

第 34 回 後継者は早くから決めるべきだろうか・・・胡錦濤に聞いてみよう

中国共産党の第 17 期中央委員会第 4 回総会 (4中総会) は 9 月 18 日、党の執政能力強化の指導文献「新情勢下における党組織の強化改善に関する決定」を採択し無事終了した。発表された長文のコミュニケは中国社会と共産党を何とか安定させようとする姿勢で貫かれているが、肝心の人事異動に関する記述が見当たらない。党序列 6 位で第 5 世代の筆頭格である習近平国家副主席 (56) の中央軍事委員会副主席任命はどうも先送りされたようだ。これまでのマスコミの予測は胡錦濤主席の前例をもとに組み立てられ、習近平副主席は 09 年に軍事委員会副主席、12 年に党総書記、13 年に国家主席に就くというシナリオであったが、この予想は外れてしまった。予想を外してしまったメディアは腹立ちまぎれに、軍人事が先送りされたことにより、今後は党内第 7 位の李克強副首相との後継争いが激化するだろうと捨てぜりふを吐いている。

4中総会の予想が世界を駆け巡るなかで、政治予測に定評のある香港と米国の某華字紙は、習近平氏の軍事委員会入りは既に 4中総会で内定しており、10 月 1 日の国慶節の軍事パレードが終了次第、軍事委員会拡大会議が開催され、その後に公表される」という新説を報道した。誰かが何らかの意図をもって流した観測気球のようであり、思わず「なるほど！ そうだったのか！」と唸るような信憑性を感じてしまうが、この説には無理がある。党が軍を支配する中国において軍事委員会の首脳人事は共産党中央委員会の専管事項であり、軍事委員会には決定権限がない。しかも引退した長老も参加する「拡大会議」は天安門事件以前には何度か開催された前例があるが、これは超法規的な会合であり、いまの「開かれた党」の時代には全く相応しくないやり方である。

ここは素直に理解すべきである。胡錦濤の任期はまだ 3 年も残っており、何も今年急いで軍事委員会の副主席を増補する理由はないのだと。まして胡錦濤の意中の人は習近平ではなく、共産主義青年団 (共青团) の指導経験がある李克強である。彼の可能性を少しでも残してやり、後継レースにベストを尽くして欲しいと願うのは上司としての人情である。習近平が軍事委員会の副主席に任命された瞬間にポスト胡錦濤レースは決着してしまうのである。

サラリーマン社会でもそうだが、3 年も前に社長が内定してしまえば、社内の視線が一気に後継者に移り、現社長がレームダックとなってしまう可能性がある。また後継者が決まればライバル役員たちのとる行動は、ふて腐れて寝転がるか、そうでなければ落とし穴をせっせと掘るか、いずれにしてもぞっとしない光景である。人事は最後まで分からないからこそ妙味がある。

1969 年、毛沢東主席は党章 (党の憲法) を改正して林彪副主席を後継者に指名したが、これは林彪にとって極めて不幸な結果を招いた。これまで彼と友好関係にあった毛沢東の側近グループと反林彪グル

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

ープが結託し敵に回ったからである。敵の敵は味方となるのが政治力学である。林彪も最後は畳の上で死にたかっただろうが、毛沢東暗殺に失敗したか、暗殺の濡れ衣を着せられたか諸説あるが、結局トライデント機に乗って逃亡した彼の墜落場所は、寂しいモンゴル草原の果てであった。

胡錦濤の後継レースが決着するのは来年以降になりそうだが、大本命が習近平であることは間違いがない。総書記候補者の中で軍歴があるのは習近平だけである。彼は若いころに国防相秘書官を務めたことがある。また習近平夫人の彭麗媛女史は人民解放軍に所属する有名歌手で陸軍少将でもある。軍部からみれば李克強よりも習近平の方に親和性を感じるようだ。見てくれも大切である。神経質そうで剃刀のような切れ者の李克強よりは、茫洋とした風貌の習近平の方が、何となく軍服が似合いそうな気がするのである。

(了)

平成 21 年 9 月 30 日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集、売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3